

衆議院文部科学委員会ニュース

平成27.12.1 第189回国会第20号（閉会中審査）

12月1日（火）、第20回の委員会が開かれました。

1 理事の補欠選任

・理事の補欠選任を行いました。

補欠選任 理事 青 山 周 平君（自民）（理事萩生田光一君去る10月7日委員辞任につきその補欠）

理事 丹 羽 秀 樹君（自民）（理事義家弘介君去る10月9日委員辞任につきその補欠）

理事 宮 川 典 子君（自民）（理事富岡勉君去る10月9日委員辞任につきその補欠）

理事 初 鹿 明 博君（維新）（理事牧義夫君去る10月22日委員辞任につきその補欠）

2 文部科学行政の基本施策に関する件

・馳文部科学大臣、遠藤国務大臣（東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会担当）、坂井財務副大臣、義家文部科学副大臣及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

石 原 宏 高君（自民）

- ・公立学校の教職員定数について、財政制度等審議会において、児童生徒数の減少にあわせて加配定数も含め、機械的に削減すべきとの考え方が示されたが、エビデンスに基づいた議論の必要性は認めるものの、教育の効果は数値だけでは測りきれないものであり、学校現場の実情を踏まえた対応が必要であると考えているが、馳大臣の見解を伺いたい。
- ・公立学校の教職員定数について、国が加配定数を削減することは、義務教育に対する国の責任を放棄するものであり、財政負担を地方へ転嫁するものであるという懸念が地方から示されていることについて、馳大臣の見解を伺いたい。

浮 島 智 子君（公明）

- ・財政制度等審議会において示された公立学校の教職員定数を児童生徒数の減少にあわせて機械的に削減すべきだとの考え方について、坂井財務副大臣の見解を伺いたい。また、教職員定数の確保にどのように取り組むのか、馳大臣に伺いたい。
- ・公立学校の耐震化はほぼ終了しているが、ある学校を視察した際に、校舎の老朽化が著しく進んでいる学校があることを認識した。子供たちの安全の確保、環境改善のために、老朽化対策の予算を増額し、公立学校の施設整備を推進すべきと考えているが、坂井財務副大臣の見解を伺いたい。

平 野 博 文君（民主）

- ・財政制度等審議会においては、教職員定数を削減すべきとの建議を行うに当たり、複雑化する学校の諸課題に対応している現場や地方公共団体の声を十分吸い上げたのか、財務省の認識を伺いたい。
- ・加配定数の決定時期と配置時期にギャップがあり現場の調整が難しいため、教職員の基礎定数を確保することが重要と考えるが、馳大臣の見解を伺いたい。
- ・国家のための人材育成という観点から、低所得者に対する奨学金を給付型にするなど抜本的に制度を改めていくべきではないかと考えるが、馳大臣の見解を伺いたい。
- ・障害者スポーツについては、2020年東京大会に向けて様々な環境整備を行うとともに、オリンピックのメダルに対する報奨金とパラリンピックのメダルの報奨金に差があることを改め、同額にするべきだと考えるが、遠藤国務大臣の見解を伺いたい。
- ・平成27年11月13日の原子力規制委員会による勧告は、高速増殖炉「もんじゅ」の廃炉を想定したものと考えられるが、廃炉による我が国の原子力の平和利用及び核燃料サイクル政策に対する世界からの信用が失墜するなどのリスクについて田中原子力規制委員長長の見解を伺いたい。

初 鹿 明 博君（維新）

- ・茨城県の教育委員が特別支援学校を視察して、その教員数が多いことから、障害児の出生前診断に関してした一連の発言について、馳大臣の所感を伺いたい。

- ・来年度以降、東京都では障害のある児童が在籍する小中学校で障害の状態に応じた指導を受けられる「特別支援教室」の制度が開始されることに関し、全国にこのような先進的取組を普及させるべく文部科学省が支援を行う必要があると考えるが、馳大臣の見解を伺いたい。
- ・近年のオリンピック・パラリンピック開催国では概ね罰則を伴った受動喫煙防止法が定められていることを踏まえ、2020年東京大会の開催に向けて、我が国においても受動喫煙防止に向けた厳しい法制を整え、タバコフリー社会を実現する必要があると考えるが、遠藤国務大臣の見解を伺いたい。
- ・昨今、組体操中の児童生徒の事故が問題視されていることから、文部科学省において、組体操の安全基準等を示すガイドラインを策定し、学校側における過度に危険な組体操を制限する必要があると考えるが、馳大臣の見解を伺いたい。
- ・組体操中に事故が起きた場合には、迅速な初動調査の実施、それらの調査結果を検証する第三者機関の設置及び保護者に対する情報提供を図ることなどを定めたルールを策定を文部科学省において行う必要があると考えるが、馳大臣の見解を伺いたい。
- ・現状について伺いたい。
- ・原子力規制委員会が去る11月13日の勧告で「もんじゅ」の廃炉の検討を求めなかった理由を伺いたい。「もんじゅ」については、文部科学大臣の権限で廃炉とする必要があると考えるが、馳大臣の見解を伺いたい。
- ・文部科学省が平成36年度までに28,100人の教職員定数の改善を求める根拠及び法改正により基礎定数を改善していく必要性について、馳大臣に伺いたい。

畑 野 君 枝君（共産）

- ・財政制度等審議会における議論においては、寄付金や民間研究資金の確保、授業料の引き上げ等により自己収入を確保し、今後15年間で国立大学法人の運営費交付金への依存割合と自己収入割合を同じにすることを目標とすべきとしているが、実際には、学費値上げに依存するのではないかと懸念について、馳大臣の見解を伺いたい。
- ・小中学校の1学級当たりの児童生徒数のOECD諸国の平均及び我が国の状況について文部科学省に伺いたい。また、今後の日本においては、法改正をして少人数学級を推進していく必要があると思うが、馳大臣の見解を伺いたい。
- ・多額の費用を費やしているにもかかわらず不祥事続きで運転再開の目途すら立たない「もんじゅ」の廃炉を決断すべきと考えるが、馳大臣の見解を伺いたい。

吉 川 元君（社民）

- ・「もんじゅ」の安全確保上の課題に対して成果を上げるためには、運営主体を変更するのではなく、機器の安全点検に携わる人員を十分に確保することが必要なのではないか。また、高速増殖炉の開発から撤退した国とその理由及び諸外国における高速増殖炉の開発の